1.川西市の重点方針

元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくりを実現するた め、第4次総合計画後期基本計画「笑顔」ときめき川西プラン に掲げる次の3点に重点を置いて施策展開を図ります。 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり 市民の笑顔と元気がみなぎるまち 市民とともに築く未来に向けたまちづくり

2.こども部のサービス対象者

子ども・若者・・・地域、家庭、施設などでの安心・安全を求め るとともに、遊びの場、機会とあわせて居場所を求めている。 子育て中の家庭・・・経済的支援や育児相談や仲間作りなど

の支援を求めている。 共働き中の家庭・・・保育所整備・保育サービスの充実のほ か、経済的負担の軽減並びに学童保育の拡充を求めている。 ひとり親家庭・・・直接的な経済支援のほか、自立につながる 就労支援等を求めている。

3.こども部を取り巻〈経営環境

 支援対象としては、 子ども・若者、 子育て中の家庭、 共働き世帯及び ひとり親家庭など、広範な範囲に及んでいる。また、支援の内容も、子育てに関する相談や子育てと就労の両立支援、経済的支援、こどもの育ちへの支援など様々である。特に、近年、大きな社会問題となっている児童虐待に関しては、早期発見や予防につなげるため啓発活動をさらに充実させるとともに、関係者の連携の強化によるきめ 細かな対応が求められている。 国では従来の子育て支援関連施策の抜本的改革を進める「子ども・子育て新システム」が検討され、今

国会に「子ども・子育て支援法案」、「総合こども園法案」等が上程されている。 昨年度実施した調査によると、本市の若者(19歳~29歳)の約1.5%がひきこもりの状態にあると見込

まれ、若者全体を支援していく必要がある。 2.対内的

4.こども部がめざす姿

こどもたちが夢を拡げ、こどもとおとなが育ち合うまちづくり~

子どもを安心して生み、子育てがしやすい環境である 若者が元気で、活気みなぎるまちである 必要に応じて、質の高い保育と教育を受けることができる 子育てと仕事が容易に両立できる

だれもが高い意識をもち、地域で互いに支えあうことで悲惨な児童虐待のないまちになっている



9)使用済み切手などの収集による社会貢献活動の継続によるモチ

ベーションの向上が図れている。

5.こども部の現状 1)重要成功要因 (3)経営上の課題 (2)経営上の強み 市民の満足に向けて 左の について 1)一定の水準を保った子育て支援、就学前の保育・教育が組織的に安 定して提供されている。 1)子ども・若者を社会全体で支援する体制の構築を進める。 2)新たな課題に対して積極的な取り組みが展開されている。 (広報連絡会、保育所広報委員会の設置、最新の子育て関連施策の 2)増加・多様化する保育ニーズへの的確な対応を図るとともに、就学前児童施設のあり方などを検討する。 情報収集・共有、若者支援施策の調査・研究) 3)家庭内暴力への対応など家庭に対する支援の強化をはかるとともに、地域の子育て支援拠点の効果的な配 3)各種の計画策定作業を通じて実施したアンケート調査により、市民 ニーズの的確な把握がなされている。 4)ニートやひきこもりなど、困難を有する若者や家族を支援するなど、すべての若者を応援する施策の実施を検 5)児童虐待の未然防止や青少年ふれあいデーなどに関する啓発活動を推進するとともに、子育て支援施策や保育所・留守家庭児童育成クラブなどに関する多様な手段を用いたPRの充実を図る。 4)分野を横断する施策展開が必要であることから庁内・外の機関等と 子育で支援や子ども 若者への支援、就学前の保育・教育 の連携が強化されている。 が安定的に提供され、高い質と十分な量が確保されている。 子どもに関して、関係機関や団体、地域の連携体制が整備 左の について され、必要なネットワークが機能している。 5)部幹部層における意思疎通が図れており、協調して課題解決に取り 組織体質の改善に向けて 組むことができる。 適切な組織・体制の下、職員が常にスキルアップに努め、高 い知識と技術を持ち、職場に良好なチームワークが形成され、 6)将来を担う子どもを安心して生み育てられる環境の整備は、川西市 -丸となって組織目標の達成に取り組むことができている。 はもとより我が国全体を通した最重要課題であり、個々の職員にはこ れに関わっているという誇りと自負があり、高いモチベーションが維持 6)職員の高いモチベーションを維持・向上させる。 7)各課レベルで、毎朝のミーティングが実施されており、定期的に執務終了後等にミーティングを行うなど、職員間の意思疎通を図っている。 7)多数の庁外施設との間における部の経営方針などに関する情報共有を進める。 例年、新規採用職員を部に迎え、所属長はもとより先輩職員による0. Tを進める土壌がある。 8)気軽な提案、気づきの意見など、形式にとらわれない方法での改善意見表明制度を推進する。 8)やる気と能力を備えた職員や保育士、栄養士、保健師など豊富な知見を有する専門職がいる。

6.こども部の重点目標

向け

)組織体質の改善に向けて

子育で、家庭支援施策のより一層の充実を図り ます。

子ども・子育て新システムへの的確な対応を図るとともに 就学前児童施設・子育て支援拠点のあり方などを検討しま す。また、病児・病後児保育や家庭支援機能の強化・充実 を検討します。

子育てマップの作成や児童虐待防止に関する啓発、関係機関等との連携・ネットワークの強化など、子育てと家庭を より一層支援します。 市民満足の

子ども・若者への支援施策の展開を図ります。 (仮称)子ども、若者育成支援計画を策定・推進するととも に若者支援事業を実施します。また、青少年ふれいあい デーを充実させるとともにより一層、関係機関や団体・地域 との連携を深め、地域や団体とのネットワークの強化を進 めます。

戦略的な広報活動をさらに推進します。 我にいるない。 部内実務担当者などによる広報連絡会や保育所広報委 員会の開催を通じ、必要な人に必要な情報がタイムリーに 提供できるようにします。子育てイベント情報のメール配信 や保育所・留守家庭児童育成クラブの活動を紹介するプロ グの充実を進めます。

職員によるちょっとした提案制度の推進 積極的な先進地調査の実施とその活用 社会貢献活動の継続 幹部職員による庁外施設の定期的な訪問 部内横断的なミーティングの実施 課題に対応した新たな組織の検討

7.こども部の目標								
		指標	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24末目標
	1	子育てがしやすいと感じる市民の割合(上昇)	22.6%	25.3%	24.3%	28.2%	31.8%	30.0%
		母子自立支援制度を利用し、就労に結びついた割合	94.7%	87.5%	91.7%	60.0%	24年8月に集計	100.0%
	3	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給者の割合	51.0%	46.2%	49.0%	51.1%	48.7%	47.6%
	i 4	認可保育所入所定員(4月1日現在)	1,035人	1,050人	1,170人	1,140人	1,420人	1,480人
	-	留守家庭育成クラブが楽しいと感じている子どもの割合	82.0%	-	-	83.2%	82.7%	90.0%
/Г	6	イベント(子育てフェスタ)参加者の満足度	85.0%	58.0%	89.0%	58.0%	92.3%	90.0%
7		子育て情報メールの配信件数	-	-	-	-	26回	30回
巨流	8	配信メールに対する満足度	-	-	-	-	83.0%	85.0%
自上] g	青少年ふれあいデーの認知度	-	-	-	-	40%	50%
直標								
1	0 先	進地施策訪問調査延べ件数	=	-	-	-	6件	15件
1	1 仕	事の改善につながる提案件数	=	-	-	-	7件	30件
1.	2 使	用済み切手・プリペイドカードの収集	=	-	-	64,800枚	160,392枚	継続
1	3 部	長・室長級職員の庁外施設訪問延件数	=	-	-	-	-	80件
/[

9)新たな課題に対応した組織の再編・整備を検討する。